

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 丹峰

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤 信介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	59,306,535	57,675,948	85,174,705
経常利益 (千円)	1,730,475	1,543,375	2,504,381
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,139,022	1,057,411	1,618,958
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,006,559	566,085	1,392,723
純資産額 (千円)	13,498,787	14,142,003	13,884,770
総資産額 (千円)	47,185,649	44,029,415	45,763,092
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	145.13	134.74	206.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	31.7	29.9

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.10	61.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

「日本」

平成28年4月21日付で株式会社エイリイ・エンジニアリングの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アメリカの大統領選挙を契機として大幅に円安が進行したため、輸出企業の景況感が改善、株価も上昇するなど景気にやや明るさが見える状況となっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、当社の主要ユーザーである電機業界では、スマートフォン需要の一巡やタブレット端末の販売停滞で、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に引き続き不透明感が増しております。

また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりや自動運転の実用化に向けての取り組み強化から安全性試験、環境試験等への取り組みは見られるものの、設備投資には慎重な姿勢が顕著となっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の営業拠点網を活用して、積極的なソリューションビジネスを展開してまいりました。

その結果、個別では、売上高は、前年対比で1.3%程度の減少となりましたが、粗利益率の改善により営業利益はほぼ前期並みを確保いたしました。為替が急速に円安となったことから、第2四半期までに発生していた為替差損213百万円が解消したことで、経常利益は1,317百万円となりました。

連結では、国内子会社で4月に子会社化した株式会社エイリイ・エンジニアリングの負ののれん発生益の計上で、167百万円の営業外収益が発生したものの、海外で、中国を中心とする新興国経済の減速、株式の下落、英国の欧州連合離脱、テロの多発等で、全体として景気の減速感が強まっており、海外の販売子会社では売上が減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は57,675百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。営業利益は1,369百万円（前年同四半期比419百万円減）、経常利益は1,543百万円（前年同四半期比187百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,057百万円（前年同四半期比81百万円減）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、10月以降の円安の進行により、輸出企業の景況感が改善し、株価も上昇するなど景気に明るさが見えてまいりました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、当社の主要ユーザーである電機業界では、スマートフォン需要の一巡やタブレット端末の販売停滞で、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に不透明感が増しております。

また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりや自動運転の実用化に向けての取り組み強化から安全性試験、環境試験等への取り組みは見られるものの、設備投資には慎重な姿勢が顕著となっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の営業拠点網を活用して、積極的なソリューションビジネスを展開してまいりました。

その結果、セグメント売上高は53,004百万円（前年同四半期比0.4%減）となりましたが、粗利益率の改善が寄与し、セグメント利益は2,078百万円（前年同四半期は2,108百万円）となりました。

中国

中国では、経済成長の減速や国内景気に陰りが見えて来ております。また、元安円高の影響もあり、セグメント売上高は5,257百万円（前年同四半期比22.4%減）と大幅な減少となりました。セグメント利益は158百万円（前年同四半期は305百万円）となりました。

その他

その他の地域では、ベトナム、タイで大口案件が減少したことに加え、アジアの新興国の景気の減速感が強まっており、海外の販売子会社でも売上の減少に加え、円高による決算数値の目減りも発生しております。

その結果、セグメント売上高は1,622百万円（前年同四半期比30.8%減）と大幅に減少しました。セグメント損失は36百万円（前年同四半期はセグメント利益101百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	10,261,416	2,893,175	13,154,591
連結売上高（千円）	-	-	59,306,535
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	4.9	22.2

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	7,166,719	2,278,418	9,445,138
連結売上高（千円）	-	-	57,675,948
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	4.0	16.4

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,733百万円減少し、44,029百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,985百万円減少し、40,047百万円となりました。商品及び製品が410百万円増加しましたが、現金及び預金が558百万円、受取手形及び売掛金が1,822百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて252百万円増加し、3,982百万円となりました。土地等の増加により有形固定資産合計が122百万円、投資有価証券等の増加により投資その他の資産合計が143百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,397百万円減少し、26,919百万円となりました。短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が4,016百万円、未払法人税等が349百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて593百万円減少し、2,968百万円となりました。退職給付に係る負債が108百万円増加いたしましたが、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて257百万円増加し、14,142百万円となりました。その他の包括利益累計額合計が471百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,057百万円計上したことにより利益剰余金が759百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,812,100	78,121	-
単元未満株式	普通株式 35,605	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,121	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	31,300	-	31,300	0.39
計	-	31,300	-	31,300	0.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人（消滅法人）は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人（存続法人）と合併いたしました。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査法人は明治アーク監査法人となりました。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,195,900	5,636,912
受取手形及び売掛金	1 32,977,623	1, 2 31,155,144
商品及び製品	1,737,081	2,147,505
仕掛品	13,747	79,584
原材料及び貯蔵品	67,016	97,470
繰延税金資産	126,359	121,470
その他	957,638	874,824
貸倒引当金	42,597	65,894
<b>流動資産合計</b>	<b>42,032,771</b>	<b>40,047,017</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	876,768	1,018,067
減価償却累計額	470,061	598,486
建物及び構築物(純額)	406,706	419,580
車両運搬具	196,374	169,629
減価償却累計額	122,828	110,578
車両運搬具(純額)	73,545	59,050
工具、器具及び備品	1,105,838	1,208,002
減価償却累計額	748,082	859,722
工具、器具及び備品(純額)	357,756	348,280
土地	1,231,389	1,367,789
リース資産	19,052	13,588
減価償却累計額	12,087	9,548
リース資産(純額)	6,965	4,040
建設仮勘定	41,961	42,460
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,118,324</b>	<b>2,241,201</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	8,757	6,505
その他	121,829	109,533
<b>無形固定資産合計</b>	<b>130,586</b>	<b>116,039</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	817,955	938,963
長期貸付金	121,994	122,054
その他	580,868	622,483
貸倒引当金	39,409	58,343
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,481,409</b>	<b>1,625,157</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,730,320</b>	<b>3,982,398</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,763,092</b>	<b>44,029,415</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,822,384	<sup>2</sup> 12,805,995
短期借入金	9,922,065	12,751,440
リース債務	7,407	6,439
未払法人税等	518,522	168,925
その他	1,046,221	1,186,386
流動負債合計	28,316,600	26,919,187
固定負債		
長期借入金	3,497,082	2,761,781
退職給付に係る負債	-	108,654
リース債務	9,771	5,001
繰延税金負債	35,893	78,047
その他	18,975	14,740
固定負債合計	3,561,721	2,968,224
負債合計	31,878,322	29,887,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,040
利益剰余金	10,622,630	11,381,828
自己株式	28,590	28,735
株主資本合計	13,086,209	13,845,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,616	166,312
為替換算調整勘定	477,002	42,260
その他の包括利益累計額合計	595,619	124,051
非支配株主持分	202,941	172,648
純資産合計	13,884,770	14,142,003
負債純資産合計	45,763,092	44,029,415

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	59,306,535	57,675,948
売上原価	52,410,122	51,302,609
売上総利益	6,896,412	6,373,338
販売費及び一般管理費	5,107,485	5,004,223
営業利益	1,788,927	1,369,114
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,946	26,723
仕入割引	53,670	46,545
負ののれん発生益	-	167,787
受取地代家賃	8,808	8,453
その他	29,538	49,058
営業外収益合計	128,963	298,568
営業外費用		
支払利息	71,317	61,431
手形売却損	958	966
為替差損	111,402	46,148
その他	3,737	15,760
営業外費用合計	187,415	124,306
経常利益	1,730,475	1,543,375
特別利益		
固定資産売却益	973	85
特別利益合計	973	85
特別損失		
固定資産売却損	370	23,821
固定資産除却損	147	1,805
特別損失合計	517	25,626
税金等調整前四半期純利益	1,730,932	1,517,834
法人税等	562,965	454,449
四半期純利益	1,167,966	1,063,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,943	5,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139,022	1,057,411

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,167,966	1,063,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,262	47,695
為替換算調整勘定	97,144	544,995
その他の包括利益合計	161,406	497,299
四半期包括利益	1,006,559	566,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	995,017	585,843
非支配株主に係る四半期包括利益	11,541	19,757

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに全株式を取得し子会社とした株式会社エイリイ・エンジニアリングを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、第1四半期連結会計期間から適用しております。
退職給付に係る負債 第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた連結子会社において、退職金規則に基づく退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しており、簡便法により退職給付に係る負債を計上しております。 当第3四半期連結会計期末における計上額は、108,654千円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	1,461,108千円	181,947千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	42,646千円
支払手形	- 千円	319,264千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	148,959千円	143,495千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,206	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	102,024	13	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	196,194	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	102,019	13	平成28年9月30日	平成28年12月13日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	50,605,023	6,467,620	2,233,891	59,306,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,610,765	310,970	112,255	3,033,991
計	53,215,788	6,778,590	2,346,146	62,340,526
セグメント利益	2,108,811	305,369	101,268	2,515,450

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,515,450
セグメント間取引消去	59,635
棚卸資産の調整額	15,695
全社費用(注)	770,463
四半期連結損益計算書の営業利益	1,788,927

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	51,054,478	5,079,504	1,541,964	57,675,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,950,497	178,000	80,792	2,209,289
計	53,004,976	5,257,505	1,622,756	59,885,238
セグメント利益又は損失( )	2,078,491	158,387	36,815	2,200,062

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,200,062
セグメント間取引消去	43,638
棚卸資産の調整額	10,781
全社費用(注)	798,091
四半期連結損益計算書の営業利益	1,369,114

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、株式会社エイリイ・エンジニアリングの全株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益(営業外収益)を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては167,787千円でありませ



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	145.13円	134.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,139,022	1,057,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,139,022	1,057,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,848	7,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	102,019千円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤邦夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩原眞治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。